様式第１号（第８関係）

宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属及び氏名

電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　e-mail

宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業を下記により実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の内容

事業計画書（別紙１）のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　円

３　関係書類

（１）事業計画書（別紙１）

（２）企業の概要（別紙２）

（３）テレワーク環境構築図

（４）各経費の算出根拠となる資料

（５）オンライン研修の概要が分かる資料

（６）暴力団排除に関する宣誓書（別紙３）

（７）発行３ヵ月以内の登記事項証明書（現在事項証明書又は履歴事項証明書）

（８）直近１年間の財務諸表

（９）納税証明書（税目：全ての県税）

別紙１

　事　　　業　　　計　　　画　　　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |

１　事業実施計画の概要

|  |
| --- |
|  |

　　　(注)別途テレワーク環境構築図を作成すること

２　事業の内容

（１）事業のスケジュール

　　　　開始：　　年　　月　　日　　終了：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施予定月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 |
| テレワーク導入（拡充） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| オンライン研修 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）テレワーク導入（拡充）について

　　①補助対象期間内のテレワーク対象社員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 社員氏名 | テレワーク実施予定時期 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

　　　　(注)行は適宜追加すること

②導入機器購入経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機器種類 | 単価(税抜) | 数量 | 交付対象経費(税抜) |
| メーカー名・品番 |
| １ |  |  |  |  |
|  |
| ２ |  |  |  |  |
|  |
| ３ |  |  |  |  |
|  |

(注)・購入台数は，補助対象期間内におけるテレワーク対象社員数を上限とする。

　　　　　　・見積書等の経費が分かる資料を添付すること。

　　　　　　・行は適宜追加すること。

（３）オンラインを用いた人材育成研修について

①受講者名簿等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講者名 | 属性(ア又はイ) | 研修名 | 研修期間 | 交付対象経費（税抜） |
| 研修の概要 |
| １ |  |  |  |  | 受講費: |
|  | 教材費: |
| ２ |  |  |  |  | 受講費: |
|  | 教材費: |
| ３ |  |  |  |  | 受講費: |
|  | 教材費: |

(注)**・受講者属性**

(ア)ITに関する基礎知識等の習得が必要とされる社員。

(イ)社内の中核的人材となり得る社員。

　　　　・オンライン研修の概要，経費が分かる資料を添付すること。

・行は適宜追加すること。

３　収支予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要する経費(円)(a) | 交付対象経費(円)(b)（≦(a)） | 交付希望額(円)(c)（≦(b)×1/2） |
| 支出 | テレワーク導入 | 機器購入経費 |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| オンライン研修 | 受講費 |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
| 収入 | 本補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

(注)・助成金など外部からの収入がある場合，当該収入の対象となる経費は，本事業の交付対象経費に含めることはできない。

　　・見積書等の事実関係が分かる資料の写しを添付すること。

・交付希望額は，交付対象経費の１/２以下，機器等購入経費は７５万円/社を上限，オンライン研修経費は７万５千円/社を上限とする。ただし，ハードウェア購入経費は１０万円/台を補助上限とする。

別紙２

　企　　　業　　　の　　　概　　　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 創業 | 　　　　年　　月　　日 |
| 代表者名及び生年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 千円（　　年　　月現在） |
| 上場・非上場 | 上場（　　第　　部）　・　非上場 |
| 従業員数 | 　　　　　人（正社員　　人，パート　　人，派遣　　人） |
| 会社の経歴 |  |
| 主要事業内容 |  |
| 役員 | ※他の企業と役員又は職員を兼ねている者がいる場合は，その企業名を記載すること。 |
| 支店・営業所 |  |
| 主要取引先 |  |
| 主要株主及び持株割合 |  |
| 過去３年間の売上高実績 | 第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円 |
| 系列会社 |  |

（注）会社案内等がある場合は添付すること。

別紙３

誓 約 書

当社は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴職において必要と判断した場合に，役員等の名簿を速やかに提出すること及び当該名簿を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

（３）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき。

（４）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　村井 嘉浩　殿

　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

名称及び代表者名　　　　　　　　　　印

様式第２号（第１０関係）

　　宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業計画変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，事業の内容（経費の配分）を変更したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類

（１）変更事業計画書（様式第１号別紙１を準用する。）

（２）各経費の算出根拠となる資料

（注）変更の理由及び内容は，詳細に記入すること。

様式第３号（第１１関係）

　　宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，事業を中止（廃止）したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の時期

３　今後の見通しと対策

（注）中止（廃止）の理由は，詳細に記入すること。

様式第４号（第１３関係）

　　宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業遂行状況報告書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金交付要綱第１３の規定により，　年　月　日現在の年度内事業遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業の遂行状況

　　　開始：　　年　　月　　日　　終了：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実施月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 |
| テレワーク導入（拡充） | 予定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| オンライン研修 | 予定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　遅延の理由

(注)実施付きの欄は，予定と実績を容易に比較できるよう二段書きで記載すること。また，予定と比較して実績が遅延している場合は，その理由を備考欄に記載すること。

様式第５号（第１４関係）

　　宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業実績報告書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業を実施しましたので，補助金等交付規則第１２条の規定により，関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の名称

２　実績報告書　別紙１

３　収支決算書　別紙２

４　テレワーク環境構築図

５　活用事例集（公開版）

６　その他参考となる資料

（振込先）

　　　金融機関名：　　　　　　　　　　　支店名：

口座種別：　　　　　　　　　　　　口座番号：

　　　口座名義人（ヨミガナ）：

別紙１

　　宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金実績報告書

１　事業実施の概要

|  |
| --- |
|  |

　(注)別途テレワーク環境構築図を作成すること

２　事業内容

（１）事業のスケジュール

　　　　開始：　　年　　月　　日　　終了：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 |
| テレワーク導入（拡充） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| オンライン研修 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）テレワーク導入（拡充）について

①補助対象期間内のテレワーク対象社員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 社員氏名 | テレワーク実施時期 | テレワーク実施内容 |
| １ | 印印 |  |  |
| ２ | 印 |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ | 印 |  |  |
| ５ | 印 |  |  |

(注)行は適宜追加すること

②導入機器購入経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機器種類 | 単価(税抜) | 数量 | 助成対象経費(税抜) |
| メーカー名・品番 |
| １ |  |  |  |  |
|  |
| ２ |  |  |  |  |
|  |
| ３ |  |  |  |  |
|  |

(注)・購入台数は，補助対象期間内のテレワーク対象社員数を上限とする。

　　　　　　・見積書等の経費が分かる資料を添付すること。

・行は適宜追加すること。

（３）オンラインを用いた人材育成研修について

①受講者名簿等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講者名 | 属性(ア又はイ) | 研修名 | 研修期間 | 交付対象経費（税抜） |
| 研修の概要 |
| １ |  |  |  |  | 受講費: |
|  | 教材費: |
| ２ |  |  |  |  | 受講費: |
|  | 教材費: |
| ３ |  |  |  |  | 受講費: |
|  | 教材費: |

(注)**・受講者属性**

(ア)ITに関する基礎知識等の習得が必要とされる社員。

(イ)社内の中核的人材となり得る社員。

　　　　・オンライン研修修了が分かる受講資料等，経費が分かる資料を添付すること。

・行は適宜追加すること。

（４）事業の成果（具体的かつ詳細に記載すること。）

|  |
| --- |
| 《事業実施前の課題》　※テレワーク導入及びオンライン研修を実施するにあたっての課題を記載すること。 |
| 《事業を実施した効果》　※事業を実施したメリットやデメリットを記載すること。　　テレワーク導入と人材育成研修のそれぞれについて記載すること。 |
| 《今後の活用方法》 |

別紙２

収　　支　　決　　算　　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分・項目 | 予算額 (円) | 決算額(円) | 補助金充当額(円) |
| 支出 | テレワーク導入 | 機器購入経費 |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| オンライン研修 | 受講費 |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
| 収入 | 本補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

(注)・助成金など外部からの収入がある場合，当該収入の対象となる経費は，本事業の交付対象経費に含めることはできない。

・補助金充当額は，決算額の１/２以下，機器等購入経費は７５万円/社を上限，オンライン研修経費は７万５千円/社を上限とする。ただし，ハードウェア費は１０万円/台を補助上限とする。

・請求書，領収書，支払伝票等の事実関係が分かる資料の写しを添付すること。

様式第６号（第１５関係）

宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金概算払請求書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，金　　　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　概算払要求額

一　金　　　　　　　　　　　　　円也

　内　訳　　　交付決定通知額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　概算払受領済額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　今回請求額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　残　　　　　額　　金　　　　　　　　円也

２　概算払を必要とする理由

（振込先）

　　金融機関名：　　　　　　　　　支店名：

　　口座種別：　　　　　　　　　　口座番号：

　　口座名義人（ヨミガナ）：

様式第７号（第１７関係）

宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金取得財産の処分承認申請書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で交付決定の通知のありました宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので，承認されるよう申請します。

記

１ 取得財産の名称及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法（売却の場合は，売却予定先及び売却予定価格を記載すること。）

４ 処分の理由

様式第８号（第１７関係）

宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業の取得財産の処分に係る報告書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で承認を受けた宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業による取得財産の処分について，下記のとおり実施しましたので報告します。

（なお，本処分により，収入が生じたことから，指示に従い返納します。）

（今後，担保権が実行された場合には，速やかに知事に報告を行い，その指示に従います。）

記

１　処分する財産名等

２　処分内容及び処分予定日

３　処分理由

４　納付額

様式第９号（第１８関係）

宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金に係る

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　印

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号で宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，宮城県IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業補助金交付要綱第１８の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。